

第6分科会 地域づくり

提案1 実践的IT活用に関する若手商業者の育成

提案者 商業支援課

(主な意見)

- ・ITは1つの手段であって、商店街の中身が大切だと思う。現在、都内の商店街での取り組みを行っているが、区民が商店街に何を求めているのかを、様々な年代の住民や区内の学生から幅広くニーズを拾うようにしている。
- ・大前提として、各商店が一店一品を作ることからはじめないと、そもそも成功に結びつかないのではないか。それには、消費者のリサーチが成功のカギとなると思う。そもそも売れる物がなければビジネスとして成り立たない。
- ・商店街の場合は、地域住民だけでなく、地域の外に住んでいる住民も見据えないといけない。場合によっては、県内全域を対象とするのではなく、地域を限定してモデルケースで取り組むという手法もあるのではないか。

(アドバイザーより)

- ・今回のような提案は、企画段階からNPOと協働することが肝要で、特定のNPOとだけではなく、複数のNPOと議論を重ねるという選択肢もあると思う。様々な意見を伺うステップを重ねていく中で、1つの形がみえてくるのではないか。

提案2 団塊プロジェクト「NPOを体験しよう！NPO団体を作ろう！」

提案者 雇用対策課（団塊世代活動支援センター）

(主な意見)

- ・NPOをやってみたいが、見つからないという方に、作ってみたらどうだろうという提案をぜひしたいと思う。複数回のセミナーなどは、メンバーが顔見知りになって小さいながらもグループができる。こうした自発的なグループの活動を後押しするような内容を考えたい。
- ・現状のスタッフだけでは活動の限界もあるので、共に活動する仲間が増えるのであれば非常に助かる。定年退職後に何をするかを探っている方に、県内の施設やイベントで、団塊世代活動支援センターをPRすると良いのではないか。

(アドバイザーより)

- ・団塊世代には、NPOを自ら作ろうという思いを持つ人は多いと思うので、ぜひこうしたプロジェクトを進めていただきたい。団塊NPO塾といった形などで、1年を通じてNPOに触れたり、立ち上げるフォローを行うプログラムがあると良いと思う。社会の課題や地域の課題を知ることが、NPO活動の方向性を決める指針となるので、テーマ探しという切り口も組み込むと良いと思う。

提案3 大規模災害時の安否確認の精度向上と迅速化を図るためのシステム構築

提案者 (特) 総合生活環境支援センター

(主な意見)

- ・住民自ら災害に備えて今回提案のシステムのようなものを地区別に用意することが必要ではないか。
- ・防災は、自治会でも関心が高い問題である。柏崎市では、要支援者リストを自治会で用意しているが、運用面で機能しなかったために役に立たなかった。むしろ既存の仕組みを整理して、市民に提供し理解してもらうことが重要で、住民側の目線に立った情報提供が求められている。
- ・国のシステムは年度内には本格運用される見込みで、有効に活用されるかは運用次第だと思っている。情報収集や個人情報への十分な配慮といった課題はあるが、有事の際こそNPOとの協働が最も重要であるという認識は持っている。ノウハウといったソフト的な課題でも、NPOに知恵を借りることがあると思っている。

提案4 震災対策

提案者 (特) NPOゆめつるせ

(主な意見)

- ・自治会の役員などは災害対策に熱心だが、一般の方の意識はまだ低い現状があり、事前の準備など啓発活動は必要なことだと思う。
- ・災害対策などは、市町村の協力が大切で、県とNPOだけでは成功しない。特に、町会に協力をお願いする場合、NPO単独の行動では限界があり、市の協力が欠かせない。
- ・提案内容を見ると、ソフト面、資金面、広報面など、どの程度のウエイトで県に期待しているのかが、はっきりしない面がある。

(アドバイザーより)

- ・町会を巻き込んでの地道な活動は素晴らしいと思う。NPOとのネットワークを作りながら、お互いの良い部分を補完するのも良いのではないかと。町会には、自分たちの町は自分たちで守るという意識はまだ薄いかもしれないし、役所が何とかしてくれるという意識もあると思う。様々な人を巻き込みながら、活動の輪を広げてほしい。

(4つの提案について アドバイザーより)

- ・今回の分科会に加わり、NPOと市町村も意見を交換できるようになると良いと感じた。このなかには、県の協働提案推進事業に申し込みをする団体も多いと思うが、市町村とも企画段階から意見を出し合うことで、いろいろな協働が生まれてくるのではないかと。そうした効果が期待できるのが、こうし

た場だと思う。

- ・こうした取り組みは行政職員の意識改革にもつながる。行政職員はNPOを知らないから毛嫌いするが、NPOを怖がることでもあると思う。NPOの方には、いやな思いをしても、諦めずにどんどん意見を言ってもらいたいと思うし、それが行政を変えることになる。そして行政も、委託や補助といったカネを出すだけでなく、意見を出すようになっていくと、広い意味で市民自治の第一歩だと思う。
- ・NPOの方には、志だけでなく専門性を磨いて、役所にできないものを身につけてほしい。志の高さだけではなかなか協働は進まない。団体の内部に専門性がなければ、ネットワークを構築して、大学や企業といった外部から調達する方法もひとつの手段である。

注) 行政職員による発言は、一個人としての見解です。